

つながる心、ともに未来へ

戦前期

昭和元(1926)年～昭和12(1937)年頃

関東大震災の大損害から立ち上がる

昭和の時代が幕を開けたのは、未曾有の被害をもたらした関東大震災から3年後のこと。

神奈川県西部を震源とした関東大震災では、当時の震度階級で最大の震度6を観測した揺れが神奈川県のほぼ全域を襲い、多くの地域が壊滅的な被害を受けました。

昭和元年の神奈川県は、土地の区画整理や道路の改修など、復興への道のりを歩みはじめたところでした。

県議会議員選出で初の普通選挙が実現

明治時代から大正時代に行われていた選挙では、一定額以上の納税をしている満25歳以上の男子にしか選挙権は与えられていませんでした。

しかし、大正デモクラシーの勢いに乗って普選運動が盛り上がりを見せ、大正14(1925)年には法律が改正されました。これによって、昭和3(1928)年に実施された神奈川県議会議員選挙では納税要件が撤廃され、有権者が大きく増加しました。

地域の強みをのばしていく

昭和のはじめ頃には、現代にも通ずるような地域の特色が生まれ始めていました。

たとえば、横浜や川崎といった京浜地域は、大量消費地である東京と距離が近く、交通の便がよかったので、工場の建設地として注目されていました。

また、相模湾沿いを中心とした湘南地域は、自然や社会的条件に恵まれて、住宅地、観光地、保養地として人気が出ていました。

県では、そういった地域の成長を支え、県民の方々の生活をより良くする施策を展開していきました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県庁舎再建

震災復興のシンボル



四代目県庁舎(昭和3年) 大林組所蔵

県庁本庁舎の歴史と その魅力



四代目県庁舎新築工事(昭和2年頃)

(小尾嘉郎氏関係資料所収 県公文書館所蔵)

現在の神奈川県庁本庁舎は、四代目県庁舎として関東大震災後の昭和3（1928）年に建てられました。鉄骨鉄筋コンクリート造り地上5階地下1階建てで、その中央部には建物のシンボルである塔が立ち上がっています。粗面タイルと幾何学模様の装飾からなる外観は、当時流行していたアール・デコ様式の影響を色濃く感じさせるとともに、建物内部ではかつての貴賓室や議場などに創建当初の面影が残されています。

昭和の初めに建てられ戦災を乗り越えたこの本庁舎は、現在国の指定重要文化財にもなっている重要な歴史的建造物です。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県立金沢文庫の開館

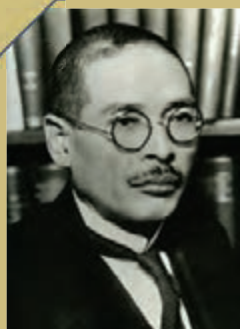
金沢文庫の被災と復興計画

鎌倉時代の武家文庫に起源をもつ金沢文庫は、伊藤博文により明治30（1897）年に再興されましたが、関東大震災で被災します。昭和3（1928）年、池田知事は昭和天皇の即位記念事業として金沢文庫の復興を計画しますが、不況の最中であり、建設費の半額を寄附金で賄うよう、県議会から求められました。

寄附と復興の実現

池田知事は、実業家の大橋新太郎に寄附の相談を持ちかけ、大橋は、全額を一人で寄附することを快諾します。

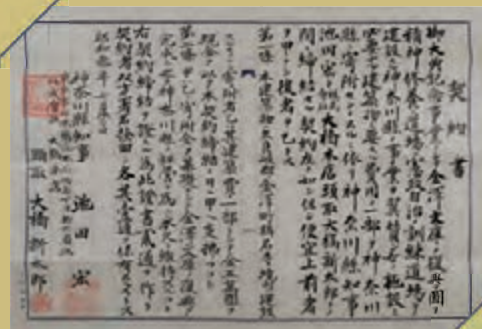
こうして金沢文庫は、昭和5（1930）年8月、称名寺の境内に、新たに県立の施設として復興を果たしました。



池田宏知事



大橋新太郎



寄附契約書

開館後の県立金沢文庫

その後、職員や外部の研究者により、称名寺から県立金沢文庫に移された資料の調査が行われ、日本の歴史や文化史などを塗り替えるような資料が次々と発見されました。

平成2（1990）年には現在の施設へ移転し、2万点を超える国宝を有する歴史博物館として、本年、開館96周年を迎えます。



県立金沢文庫(旧館、昭和5年建築)



現在の県立金沢文庫

写真下の文字は、「神奈川縣御大典記念事業トシテ知事池田宏氏ト實業家大橋氏トニヨリ再興サレシ金澤文庫（昭和五年十一月横鎮第十四號檢閲済）」



かながわ「昭和100年」
つながる心、ともに未来へ

県営水道（湘南水道）創設



当時の水道工事の様子（鉄管の運搬）

日本最初の県営広域水道

県の南部、湘南地方は、気候もよく、早くから住宅地、観光地、リゾート地として発展していました。

この地方には民間会社経営の水道があったものの、井戸水の利用も多く、水質不良や水量不足で困窮していました。

そのような中、地元市町村からは、水源の開発、財政上の困難により、県営による上水道事業実施の要望がありました。

そこで県は、新規水源を相模川下流の寒川地区に求め、日本最初の県営広域水道として、神奈川県営水道を創設しました。



当時の水道工事の様子（水道管の埋設）



創設当時の水道事務所（湘南）



かながわ「昭和100年」
つながる心、ともに未来へ

京浜工業地帯の誕生と発展



東亜建設工業株式会社 提供



東亜建設工業株式会社 提供

▲ 安善町全景(昭和3年ごろ)

◀ 「京浜工業地帯の父」浅野総一郎

浅野らが築いた礎と
県営事業による拡張

昭和期に日本経済を支えることとなる京浜工業地帯は、明治後期から大正期にかけて、浅野総一郎を中心とした民間実業家による京浜運河の開削及び鶴見と川崎地先の埋立造成事業を契機に、その基盤が築かれました。第一次世界大戦による世界的な好況や関東大震災を契機とした工場移転の流れを背景に、この埋立造成地に続々と企業が立地し、今日の工業地帯の骨格が形成されていきました。浅野らによる埋立は昭和3（1928）年に完成しました。

昭和6（1931）年に勃発した満州事変を契機として重化学工業が発展すると、京浜工業地帯はさらに注目を集めるようになり、国（内務省）が、公営による造成を決定しました。これにより、神奈川県が、県営埋立事業として京浜臨海工業地帯造成事業を実施することとなります。

県営埋立事業は昭和12（1937）年から10か年継続事業の計画で、請負事業者として東京湾埋立株式会社（現・東亜建設工業株式会社）が指名され、一部が完成しましたが、太平洋戦争への突入に伴い、事業は中断となり、終戦後は戦災復興事業が優先されたため、昭和20（1945）年にやむなく廃止されました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

函嶺洞門の整備

かんれいどうもん



函嶺洞門

昭和6(1931)年竣工
延長100.9m 幅員6.3m
鉄筋コンクリート造

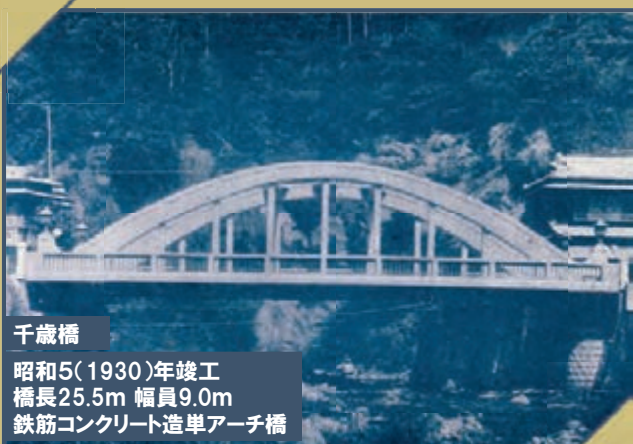
大正12(1923)年の関東大震災で国道1号は各地で土砂崩れや橋の崩落が発生するなど、大きな被害を受けました。

この復旧と併せて、県西土木事務所小田原土木センターの前身である小田原道路改良事務所が、道路を土砂災害から守る施設として昭和6(1931)年に函嶺洞門を造りました。

重要文化財としての函嶺洞門

函嶺洞門は同じ時代に造られた千歳橋、旭橋と共に自動車交通に対応した昭和初期の道路施設です。

箱根路の近代化の象徴的な施設として歴史的価値が認められ、平成27(2015)年に国から重要文化財として指定されました。



千歳橋

昭和5(1930)年竣工
橋長25.5m 幅員9.0m
鉄筋コンクリート造単アーチ橋



旭橋

昭和8(1933)年竣工
橋長39.5m 幅員10.0m
鉄筋コンクリート造単アーチ橋



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

戦中期

昭和12(1937)年頃～昭和20(1945)年頃

戦火に包まれた神奈川

当時の神奈川は、相模原や横須賀などに旧日本軍の基地や工場などを数多く抱え、軍事的な要衝としての機能も担っていました。

昭和6(1931)年の満州事変を契機に、戦時体制が徐々に強化されていき、昭和12(1937)年には日中戦争が、昭和16(1941)年には太平洋戦争が開戦すると、国家総動員体制に突入しました。

戦況が悪化してくると、アメリカ軍による本土空襲の脅威がせまり、都市部で学童の集団疎開が開始されました。

そして、昭和20(1945)年にはアメリカ軍の空襲が本格化し、激しい爆撃が神奈川を襲いました。多くの人が犠牲になり、市街地は壊滅的な被害を受け、神奈川は疲弊していきます。

終戦 占領・接收の時代へ

昭和20(1945)年8月15日に日本はポツダム宣言を受諾し、長きにわたった戦争の幕が下されました。関東大震災からの復興を遂げていた神奈川県は、再び荒野からの出発を余儀なくされました。

終戦直後の神奈川県には、連合国軍が進駐し、重要占領地域として位置付けられました。戦前日本の体制から脱却するための民主的改革と戦災復興が進められる一方で、横浜、相模原、横須賀など多くの地域では、広大な土地とともに旧日本軍の施設や民間施設が接收され、自由に使うことは制限されました。これにより、神奈川県の復興が本格的に進められるようになるまでに、多大な年月を要することになるのです。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

戦争到来と空襲



県庁周辺のようす（昭和21年11月1日）昭和館提供

空襲の被害による空き地が目立つ一方で、現在にも面影を残す建物が残っています。

慣れ親しんだ人やまちが失われていく

昭和12（1937）年7月には日中戦争が、昭和16（1941）年には太平洋戦争が始まりました。戦況が悪化してくると、アメリカ軍による日本本土への空襲が相次ぐようになりました。

県内では、軍事施設があった横浜、川崎、横須賀だけでなく、軍事施設がなかった小田原、二宮、山北などでも、爆撃や戦闘機の機銃掃射による空襲を受けました。焼夷弾から発生する火災もあいまって、神奈川の多くの地域で甚大な被害が発生しました。



昭和館提供

空襲を受けた平塚の市街地（昭和20年9月9日）

旧国道1号線と不動通りの交差点付近。

中央奥に見える煙突は横須賀海軍工廠平塚分工場。



川崎市平和館所蔵

六郷橋付近からみた川崎市街（昭和20年）

中央は第一京浜国道。左側は現在の川崎競馬場の辺り。

川崎は度々空襲を受けましたが、昭和20年4月15日の大空襲では全市の30%が壊滅しました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

戦時下の学童集団疎開

ある疎開先の1日の計画表

20時00分	18時00分	17時30分	16時00分	13時00分	12時00分	11時30分	8時30分	50分	7時30分	6時30分
就寝	整理反省自習	夕食	入浴	登校授業	昼食	体操	自習、作業または寮舎授業	朝食	礼拝―宮城遥拝御歌奉謡	起床―乾布摩擦健康調査清掃

いつ終わるのか
分からない生活が続く

昭和19（1944）年には、戦局が悪化していきます。アメリカ軍の本土空襲が本格化すると考えた国は、子どもたちを守るために学童疎開を実施することを決定しました。

神奈川県内で集団疎開の対象となったのは、横浜、川崎、横須賀の国民学校3～6年生のうち、縁故疎開※ができない約4万人の子どもたちでした。

※ 地方の親戚や知人を頼った疎開

当初予定された疎開先は静岡県でしたが、近藤知事は子どもたちの負担を考え、県内（主に県央・県西地域）で受け入れることを決定しました。

疎開先での子どもたちは、教員の授業を受けたり、地元農家の作業を手伝うなどして過ごしました。

集団疎開に同行したある教員が津久井郡串川村（現・相模原市緑区）で活動した日々を振り返るには、子どもたちの食べ物は配給の事情で数か月同じものが続き、風呂は月一回、近隣住民の風呂を借りていましたが、のちにシラミが湧いたせいで露天風呂に交代で入ることになったとのことです。

こうした栄養不足や不衛生が原因で腫れ物ができる生徒が多く、配給のわずかな薬をわけて塗ってしのいでいたようでした。

終戦後も、横浜、川崎、横須賀の学校施設は空襲で焼失したり、米軍に接收されて使えないことがあり、なかなか帰れない子どもたちが大勢いました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

進駐軍の玄関口になった神奈川県



オーストラリア戦争記念館所蔵・昭和館提供



昭和館提供

▲ 厚木飛行場で挨拶を受けるマッカーサー（昭和20年8月30日）

マッカーサーの右隣は、アメリカ第8軍司令部（GHQが東京都に移転した後も神奈川県に残り続け、日本中の進駐軍を統括した）司令官アイケルバーガー中将

◀ 厚木飛行場に降り立つマッカーサー（昭和20年8月30日）

当時の厚木飛行場付近は日本軍の徹底抗戦の動きがあったばかり。日本軍の撤退が進められる一方で、飛行場の警備にあたる警察官が不足していた神奈川県は、国に働きかけて近隣府県から応援をかき集めました。（神奈川県：約3,000名、近隣府県：約2,000名）

終戦してまもなく 突然の難題に直面

8月15日に終戦を迎えた直後である8月21日の深夜、国から県に一本の電話が入ります。「連合軍が8月26日から最初の進駐先として神奈川県に来るので、受入・警備の準備をしてほしい」というものでした。

戦時体制と空襲によって物資が不足し、荒廃した環境の中で、県は国などと協力しつつ、連合軍のために、設備が整った住居、倉庫用の敷地や200台以上の自動車等を用意しなければならませんでした。

8月30日の昼、連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサーが厚木飛行場に到着。夕方には横浜に進駐してきました。9月初旬には、県内に5万人をこえる進駐軍が駐屯しました。



ホテルニューグランド（昭和20年9月1日）昭和館提供
接收され、マッカーサーら進駐軍首脳の宿舎となりました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

接收下での神奈川県戦後



横浜市中区にあったオクタゴンシアター（昭和20年10月16日）昭和館提供

接收前は横浜松竹映画劇場でした（現存せず）。接收後はアメリカ第8軍司令部が置られました。

1階中央に見える第8軍の8角形の記章（オクタゴン）が改名された名前の由来です。

占領統治を進める進駐軍は、横浜や横須賀を中心に空襲の被害を免れていた建物や港湾設備などを次々と接收していきました。

県は、食糧確保や戦災者の援護、簡易住宅の建設など県民の生活に直結する課題に取り組んでいるところでした。加えて、進駐軍のために接收施設で働く労働者の手配・管理や経費の肩代わりなどを任されることとなり、県政にとって大きな負担となりました。

昭和26（1951）年にサンフランシスコ平和条約が調印されたことを契機に、内山知事は県内自治体と協力して、全面的な接收解除を政府に要請する運動を推進しました。

その結果、大さん橋など一部の接收地は返還されましたが、その範囲はごく僅かで、接收地の返還は現代まで続く課題となりました。



横須賀海軍基地で解体を待つ日本海軍機群（昭和20年9月6日）昭和館提供



横浜市中区本牧町に建てられた米軍住宅（昭和23年11月15日）昭和館提供



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

戦後復興期

昭和21(1946)年頃～昭和29(1954)年頃

戦災都市の復興事業

空襲で大きな被害を受けた都市の復興に向けて、昭和21(1946)年に特別都市計画法が制定されました。

この法律により、神奈川県では横浜・川崎・平塚・小田原の各市が「戦災都市」の指定を受け、戦災復興事業として土地区画整理事業などが進められました。ここから神奈川県の復興がスタートしました。

住宅やダムなど生活基盤の整備

焼け野原となった県内に住宅を供給するため、全国に先駆けて住宅供給公社が設立されました。当時は木造住宅がスタンダードである中、水洗トイレ付きの鉄筋コンクリート造の住宅を建設するなど、戦後日本を象徴するような新しい住宅スタンダードとして注目を集めました。

また、当時、多目的ダムの先駆けとなった相模ダムが完成したのもこの時期です。県ではその後も城山ダムや三保ダムを建設し、工業化の進展や人口の急増による水需要に対応しました。

戦後モダニズム建築の出発

戦後復興期は、旧県立美術館（設計：坂倉準三）や県立図書館・音楽堂（設計：前川國男）など、戦後モダニズム建築を代表する建築家が手掛けた施設が相次いで開館した時期でもあります。

国や県の重要文化財にも指定されているこれらの施設は、戦後の日本建築を代表する建造物として、今もなお多くの人に愛されています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

戦災復興事業に着手



土地区画整理事業施行後の平塚市内(旧国道1号)の状況

昭和16（1941）年に始まった太平洋戦争で、日本の主要都市は破壊され、大きな被害を受けました。

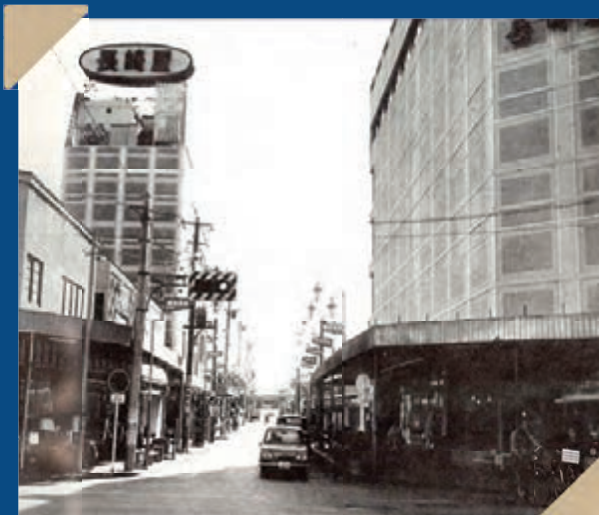
昭和21（1946）年に制定された特別都市計画法により、県内では横浜、川崎、平塚、小田原の各市が「戦災都市」の指定を受けました。

その後、戦災復興事業として土地区画整理事業などが進められ、これにより都市の骨格が形成されました。

写真は県施行による平塚市内の土地区画整理事業の様子です。



施行前の状況



施行後の状況(昭和42年1月)



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

❗ 神奈川を支え続ける相模ダム ❗



現在の相模ダム



竣工当時の相模ダム

相模ダムの沿革

相模ダムは、昭和13（1938）年に事業決定された相模川河水統制事業の基幹施設として、戦中・戦後の激動の時代を乗り越え、地域の人々の理解と協力のもと、昭和22（1947）年6月に完成しました。

この事業は、県が全国に先駆けて行った広域的な水資源開発事業として、京浜工業地帯の工業の進展や、人口増加に対応する電力や水道用水、工業用水の供給を目的としていました。

現在は、同じ相模川水系の城山ダム、宮ヶ瀬ダムと総合運用を行うとともに、

三保ダムのある酒匂川水系とも連携し「かながわの水がめ」として水の安定供給に貢献しています。

また、完成から80年近く経過した相模ダムを将来にわたり健全に保つため、現在、相模ダムリニューアル事業を行っています。



リニューアル後のイメージ



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県住宅公社の設立と 日本初の共同ビル



出典：神奈川県住宅公社10年の歩み(昭和35年9月)

戦後の深刻な住宅不足に対応するため、県は昭和25（1950）年に財団法人神奈川県住宅公社（現・神奈川県住宅供給公社）を設立し、住まいの供給により、県の人口増加と産業発展を支えました。公社は都市の不燃化を進めるため、横浜中心部の米軍の接収解除地などで、道路沿いに鉄筋コンクリート造の建物を建て、火災の延焼を防ぐ「防火帯建築」を次々と建設しました。

公社が土地を購入するのではなく、地権者が土地と下層階の店舗を、公社が上層階の住宅をそれぞれ所有する権利形態の「共同ビル」としたことで、地権者との調整が円滑に進み、昭和46（1971）年までの間に128棟もの防火帯建築を建設しました。



出典：神奈川県住宅公社10年の歩み
(昭和35年9月)



▲ 出典：神奈川県住宅供給公社20周年
記念誌「住みよい暮らしを創る」
(昭和46年11月)

昭和26年竣工の公社初の賃貸住宅「大和町団地」(横浜市中区) 木造が主流だった時代に水洗トイレ付きの鉄筋コンクリート造4階建を採用。戦後日本の近代的住宅のスタンダードを築きました。
平成26年に解体され、現在は公社賃貸住宅「フロール横浜山手」が建っています。



出典：神奈川県住宅公社5年のあゆみ
(昭和30年9月)

昭和29年竣工の防火帯共同ビル第1号「弁天通三丁目共同ビル[原ビル]」(横浜市中区)
1・2階が地権者所有の店舗・事務所、3・4階が公社の賃貸住宅。現在も数多くの飲食店などが営業する現役の建物として活躍しています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

日本初 “公立近代美術館”の誕生



開館当初の県立近代美術館(現・鎌倉文華館 鶴岡ミュージアム)



開館記念展ポスター

昭和26（1951）年11月17日、鎌倉の鶴岡八幡宮境内に県立近代美術館が開館しました。これは日本初の公立による同時代美術を展示・収蔵する美術館として、戦後の文化復興を象徴する出来事となりました。

建物は建築家・坂倉準三さかくら じゅんぞうが設計、ピロティ形式を採用したモダニズム建築として現在は国指定の重要文化財に指定されています。開館記念展では西洋近代美術の巨匠たちの作品が展示され、多くの人々を魅了しました。

現在は葉山と鎌倉の二館体制で、近・現代美術の研究と普及の拠点として日本の美術文化の発展に大きく貢献しています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県事業場公害防止条例の公布

産業発展と 住民福祉の調和



工場から排出された煙で、視界が悪くなった空(昭和39年、京浜工業地帯)

横浜・川崎を含む京浜工業地帯は、戦後の経済復興における最大の生産拠点のひとつとなる一方で、生産規模の急速な拡大によって、工場からのばい煙、排水、騒音等による深刻な産業公害が発生し、公害苦情への対応が新たな行政課題となりました。

当時はまだ公害関係法が整備されていなかったことから、県は、日本で3番目の地方公害防止条例として、昭和26(1951)年に神奈川県事業場公害防止条例を制定し、公害問題に取り組みました。

現在では、各企業の努力や公害関係法令の整備等によって、深刻な産業公害が改善されています。



環境が改善され、澄んだ空(平成20年頃、京浜工業地帯)



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

神奈川 県戦没者慰霊堂 の建設



慰霊堂本堂全景(昭和28年)

県民の平和愛好の象徴

神奈川県戦没者慰霊堂は、昭和27（1952）年のサンフランシスコ平和条約の発効を機に、明治以降の戦争における戦没者、戦災死者を追悼するとともに、県民の平和愛好の象徴として建設されました。

戦没者等5万8千余名の名簿が納められており、毎年8月15日に一般財団法人神奈川県遺族会主催の県戦没者追悼式が開催されています。

近隣には、かながわ平和祈念館があり、戦没者の遺品展示ホール、ライブラリーなど戦争体験を風化させず次世代に伝えるための取組を行っています。



かながわ平和祈念館(戦没者慰霊堂附属会館)



戦没者の遺品



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県立図書館の開館



人を誘う、魅力あふれる空間

県立図書館は、サンフランシスコ平和条約発効記念事業として設置が決定され、県立音楽堂とともに昭和29（1954）年11月に開館しました。開放性の高い空間と館内を包み込む柔らかい光の中で、県民の学びを支えてきました。

令和4（2022）年、図書館の再整備を契機として、建物の名称は本館から設計者の名を冠し前川國男館^{まえかわ くにお}に改称しました。

現在は休館し、耐震補強とあわせて、開館当時の佇まいを再現するよう改修工事を進めています。



開放感のある館内の様子（昭和30年頃）



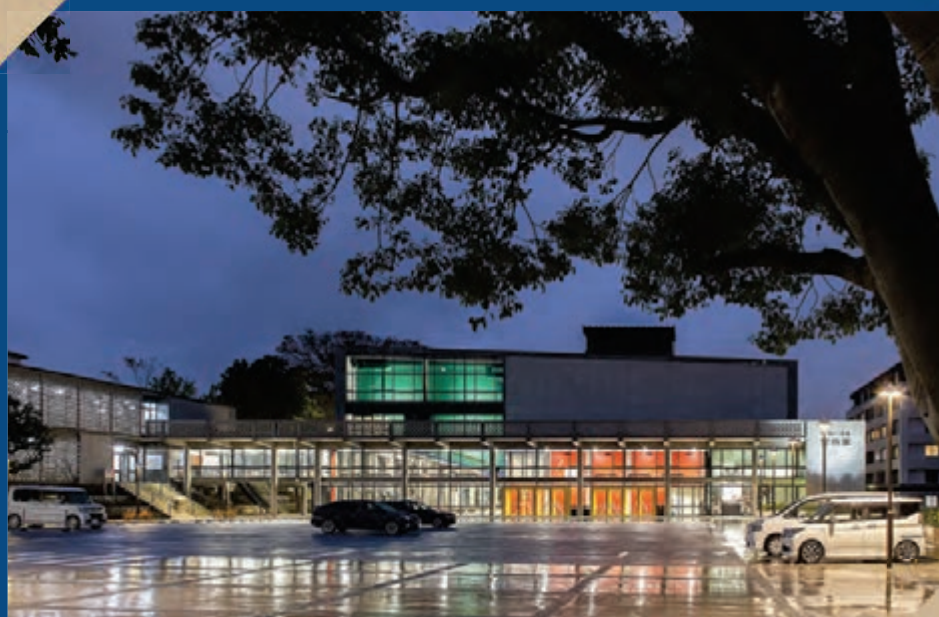
中空レンガ（ホローブリック）が室内に柔らかい光を採り込む



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県立音楽堂の開館



音楽堂全景(夜景) © 畑 亮

戦後モダニズム建築の傑作、美しい響き

県立音楽堂は、昭和29（1954）年、日本で初めての本格的な公立音楽専用ホールとして、隣接する図書館とともに開館しました。

ロンドンのロイヤルフェスティバルホールをモデルに、最高の音響効果をあげるように設計されたホールは、壁面がすべて木で作られ、開館当時『東洋一の響き』と絶賛されました。海外からも高い評価を受け、日本の戦後音楽演奏史の一角を担ってきた美しい響きと巨匠・前川國男まえかわくに おの設計によるモダニズムデザインは、今でも人々に感動をあたえ、県民の音楽活動の場としても愛され続けています。

令和3（2021）年に県立図書館・音楽堂が神奈川県指定重要文化財（建造物）に指定されました。



開館当時 前川建築設計事務所提供



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

高度経済成長期

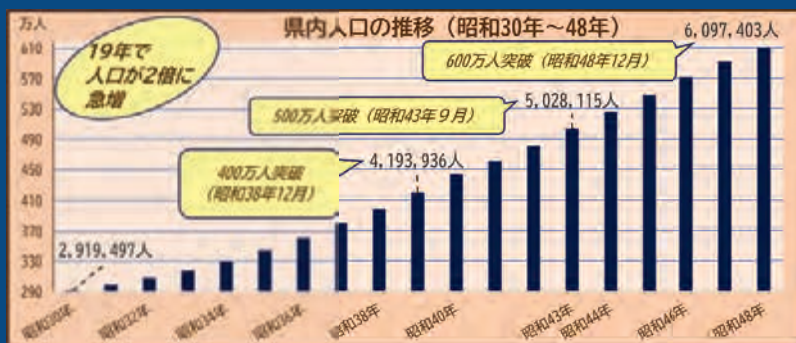
昭和30(1955)年頃～昭和48(1973)年頃

京浜工業地帯の発展と大規模開発

日本が世界有数の経済大国へと発展した高度経済成長期、京浜工業地帯を中心とする県内の工業生産は、日本の飛躍的な経済成長をささえました。また、工業生産の増加に伴い県内の雇用も増加し、神奈川県には全国から人が集まりました。

こうした人口の急増に対応するため、県内では大規模団地の建設が続きました。

その中でも、横浜市磯子区の汐見台団地は、約1万6千人が暮らす職住近接都市として建設されました。早くから無電柱化なども取り入れ、後に続くニュータウンの先行モデルになったと言われています。



県内交通網の拡張

この時期には、第三京浜道路の開通（昭和40（1965）年全線開通）、東名高速道路の完成（昭和44（1969）年）など、神奈川県内の交通網が劇的に改善されました。これにより、物流が拡大し、人々の生活圏が広がりました。

また、京浜急行、小田急、相模鉄道といった鉄道網が都市部と郊外を結び、通勤・通学による都市生活の利便性が向上しました。特に横浜駅は交通のハブとして重要な役割を果たしました。

東京オリンピックの会場となった神奈川県

昭和39（1964）年に開催された東京オリンピックでは、神奈川県でも競技が開催されました。例えば、ヨット（セーリング）競技は江の島（藤沢市）で、カヌー競技は相模湖（現・相模原市緑区）で開催されました。今もなお競技会場として多くの愛好者に親しまれています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

日本の高度成長を支えた 京浜工業地帯



川崎臨海工業地帯造成事業起工式の様子



工業地帯の様子



工事の様子



海に伸びる工業地帯

戦時中の空襲で壊滅的な打撃を受けた京浜工業地帯は、戦後の駐留軍接收でやむを得ず一時停滞します。しかし、昭和25（1950）年の朝鮮戦争の特需を契機に、重化学工業の集中的な設備拡充が進み、日本の高度成長を担う中心的な工業地帯へと発展しました。

戦後復興に伴う工業用地の不足を受け、昭和20（1945）年に廃止された県営旧京浜臨海工業地帯造成事業（川崎臨海工業地帯造成事業）が再開し、約445haの埋立により、昭和38（1963）年に浮島町が完成します。

さらに、昭和33（1958）年に扇島埋立造成事業が着手され、約227haの埋立が実現します。県営に加え、横浜市や川崎市、日本鋼管株式会社（現・JFEスチール株式会社）による埋立も行われ、京浜工業地帯は次第に拡張していきました。

県営川崎臨海工業地帯造成事業で造成された埋立地には、当初計画の約3倍となる計27社から分譲申込がありました。分譲の大半を占めたのは、石油精製や石油化学など、国が目指す産業構造、海沿いの立地条件に適した業種でした。

こうした企業が集積し形成されたコンビナートによって、京浜工業地帯は、さらに発展していきました。石油コンビナートをはじめ、自動車、電機など多様な企業が立地した京浜工業地帯は、重化学工業の拠点として、戦後日本の高度成長を支える重要な役割を果たしたのです。

写真の出典：神奈川ニュース映画



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県立都市公園の建設ラッシュ

高度経済成長期の県立都市公園

年 表

- 1873年 ● 都市公園制度が創設
(明治6年太政官第16号)
- 昭和期 1926年～1989年
～高度経済成長期(1955年～1973年頃)～
- 1956年 ● <都市公園法が公布>
- 1957年 ● 三ツ池公園・保土ヶ谷公園・葉山公園
・塚山公園・湘南海岸公園を開園
<神奈川県都市公園条例を公布>
- 1958年 ● 相模湖公園・城ヶ島公園を開園
- 1959年 ● 恩賜箱根公園を開園
<辻堂演習場が返還(後の辻堂海浜公園)>
- 1964年 ● <東京オリンピック開催
(相模湖公園がカーネーション会場になる)>
- 1971年 ● 辻堂海浜公園を開園
- 1972年 ● 湘南汐見台公園を開園
- 1975年 ● 観音崎公園・東高根森林公園
～ ● 相模原公園・大磯城山公園
- 1988年 ● 七沢森林公園・四季の森公園を開園
- 2017年 ● 山北つぶらの公園が開園
(県立都市公園27公園目)
- 2026年 ● <公園で昭和100年のイベント開催>



三ツ池公園(昭和43年) 県立公文書館所蔵



保土ヶ谷公園(昭和46年) 県立公文書館所蔵



辻堂海浜公園(昭和48年) 県立公文書館所蔵

高度経済成長期の神奈川では、昭和32(1957)年に三ツ池公園など5公園が開園したのを皮切りに、昭和47(1972)年までに10公園が開園しました。現在開園している27公園のうち、半数以上に当たる16公園が昭和期に建設されています。

県立都市公園では、昭和100年を記念した関連施策として、昭和を感じられる企画展示など様々なイベントを開催しています。ホームページなどをご確認のうえ、ぜひお越しください。

→イベント開催状況については、コチラ



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

東京オリンピックの開催



江の島沖で実施されたセーリング競技
出典：第18回オリンピック東京大会／神奈川県

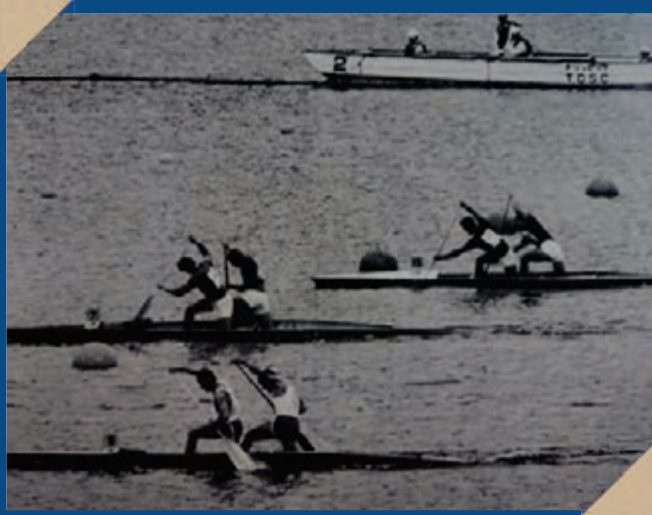
セーリング、カヌー競技などの開催

日本の戦後復興の象徴として、昭和39（1964）年に行われた東京オリンピック。神奈川県内でも江の島でセーリング競技（当時はヨット競技）、相模湖漕艇場でカヌー競技などが行われ、多くの県民が観戦に訪れました。

57年の時を超えて開かれた令和3（2021）年の東京オリンピックでは、再び江の島でセーリング競技が開催されました。



◀ 県庁正面に到着した聖火リレー（昭和39年10月7日）
出典：第18回オリンピック東京大会／神奈川県



相模湖漕艇場で実施されたカヌー競技
出展：第18回オリンピック東京大会／神奈川県



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

かながわ発の ナショナル・トラスト運動

身近なみどりを次世代に引き継ぐ

日本での始まり



鎌倉市今泉台(昭和40年)
鎌倉市提供



鎌倉市御谷(昭和39年)
鎌倉市提供

高度経済成長期の日本では宅地開発が進み鎌倉市の鶴岡八幡宮裏山おやつの御谷にも開発の波が迫りました。昭和39(1964)年、市民により、御谷開発への反対運動が展開され、これが全国的に報道されると、共感した人からも寄附金が集まり、御谷の土地を買い取ることで景観が守られました。これが日本初のナショナル・トラスト運動となりました。

また、こういった運動は国が昭和41(1966)年に古都保存法※を制定する契機となり、令和8(2026)年で制定から60周年を迎えます。

※歴史的な建造物や遺跡と、それをとりまく樹林地などの自然的環境が一体となった「歴史的風土」を保存するための法律。県内には、古都保存法に基づく歴史的風土保存区域が鎌倉市、逗子市に指定されています。

みどりを自らの手で守り育てていこうとする住民運動の盛り上がりを踏まえ、県は昭和61(1986)年に、かながわトラストみどり基金を設置。公益財団法人かながわトラストみどり財団と連携して、みどりを守り育てる運動を開始しました。

私たちにできること

現在までに保全しているトラスト緑地は116ヘクタールを超えています。

募金や寄附、トラスト会員へ登録することでも、みどりの保全に参加できます。



寄附、トラスト会員登録について(県HP)



小網代の森緑地(三浦市)

三浦半島の先端に位置し、関東・東海地方で唯一、川の源流から森林、湿地、そして河口の干潟までが丸ごと保存された緑地。アカテガニをはじめとした多種多様な生きものが生息する貴重な自然環境が残されています。



泉の森緑地(大和市)

引地川の源流である大和水源地区を中心に広がる樹林と水辺の美しい緑地です。約450種の植物や約50種の野鳥をはじめ、多くの生きものを見ることができます。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

高度経済成長期を支えた 大規模住宅開発



▲出典：神奈川県住宅供給公社20周年記念誌「住みよい暮らしを創る」（昭和46年11月）

汐見台団地（横浜市磯子区）



▲出典：汐見台団地パンフレット（昭和42年6月）



◀ YouTube 動画 「汐見台団地 記録映画」

「汐見台団地」の建設過程とその後の暮らしを記録した映像。

昭和36年頃の着工から昭和42年の完成式までの歴史と当時の住民の日常生活の様子を収めています。

重工業の急速な発展に伴う都市人口の急増と住宅不足を背景に、県住宅公社（現・神奈川県住宅供給公社）が昭和34（1959）年に事業着手しました。

約75haに約16,000人が暮らす職住近接型の大規模団地で、社宅、賃貸住宅、分譲住宅が混在する団地として計画されました。この計画には県も共同で参画し、無電柱化、丘陵地の住棟配置、学校や商業施設の併設など、生活機能を備えた総合的な街づくりが行われました。後のニュータウン開発の先行モデルとも言われています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県営住宅の大量供給



県営河原町団地(川崎市幸区)
昭和49(1974)年完成
管理戸数1,300戸

市営住宅と一体の大規模団地(建設中を含む手前側の6棟が県営住宅)

大規模団地の建設

県営住宅は、戦後の住宅不足の解消を目的に建設が始まり、昭和40年代には高度経済成長による、都市への人口流入の需要の受け皿として、大量に供給する必要が生じました。

県は、昭和41(1966)年度よりプレハブ工法も採用しながら、県営住宅の建設を進め、昭和44(1969)年度からは高層の住宅も建設を開始しました。

県営住宅の管理戸数は、昭和40年代初めの約1万2千戸から、昭和40年代後半では約3万戸と大きく増加しました。



県営笹山団地(横浜市保土ヶ谷区)
昭和44(1969)年完成
管理戸数1,478戸



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県立こども医療センター

医療と福祉を融合



こども医療センター全体を写した航空写真(昭和48年頃)

全国に先駆けた施設

＜こども医療センターの特徴＞

県では、昭和41（1966）年から医療と福祉を融合（結合）した小児総合医療施設の計画を進め、昭和45（1970）年4月、全国で初めて、高度又は困難な疾患を有するこどものための小児専門病院に、児童福祉法に基づく肢体不自由児及び重症心身障害児の施設を併設した、こども医療センターを開設しました。

昭和51（1976）年に循環器・精神療育棟（現・管理棟、こころの診療病棟）、昭和52（1977）年に県立横浜南養護学校（現・県立横浜南支援学校）が開設され、こどものための医療・福祉・教育三位一体の施設となりました。

また、平成4（1992）年には周産期棟を開設し、日本の小児病院の中で最初に産科が設置され、ひとつの施設で周産期医療を完結する先駆けとなりました。

令和元（2019）年には、当時県内最大のNICU・新生児病棟を更に増床した上で、全面リニューアルの改築をし、「集中治療と家族生活を両立できるNICU」を目指しています。



がんばれ！小さき生命たちよ Ver2より



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

高校百校新設計画

15
の
春
を
泣
か
せ
な
い



弥栄東高校と弥栄西高校(相模原市中央区:昭和59年度開校)
県立高校改革推進計画等に基づき、両校は再編・統合され、
現在は、相模原弥栄高校となっています。

15年間で100校を新設

「高校百校新設計画」は、昭和40年代後半からの中学校卒業者の増加と長期的な高校進学率の上昇を背景に、「意欲と希望のある子供たちに、できるだけ多くの進学のを確保してあげたい」との願いから昭和48(1973)年にスタートしました。

そして、昭和62(1987)年4月に最後の5校が開校し、100校すべてが開校しました。

学校数のピークである平成初期に、166校あった県立高校は、その後の再編・統合により、現在は133校となりましたが、当時、建てられた校舎は、今日に至るまで、耐震・老朽化対策工事、トイレ環境改善のための改修工事、空調設備の整備工事などを行いながら、大事に使われています。

今後は、未来の子供たちのため、これから耐用年数を迎えることとなる校舎の建替えを柱とする新たな学校施設再整備計画の策定に向け、取組を進めていきます。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

神奈川の交通軸となった 自動車専用道路



横浜新道 一部開通 (昭和34年) NEXCO東日本提供



第三京浜 一部開通 (昭和39年) NEXCO東日本提供



東名高速道路 開通 (昭和44年) NEXCO中日本提供



中央自動車道 開通 (昭和43年) NEXCO中日本提供

高度経済成長期に入るとモータリゼーションが進展し、自動車輸送への依存度が高まりました。戦後復興期の道路は主に一般国道が利用されていましたが、鉄道や他の道路と平面交差していることなどから、交通渋滞が深刻化し、効果的な渋滞対策として、自動車専用道路の整備を求める声が高まり、建設が加速化されました。

県内では、初の有料道路として横浜新道が一部開通し、続いて県内初の6車線構造を持つ第三京浜が完成し、その後両路線が接続しました。これにより、東京都心部などへのアクセスを飛躍的に向上させる基盤が出来上がりました。

さらに東名高速道路や中央自動車道が整備され、首都圏と中京圏を結ぶ大動脈として高度経済成長期を支える重要なインフラとなりました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

地方の時代

昭和49(1974)年頃～昭和64(1989)年

高度経済成長の終焉・福祉優先の社会へ

経済成長を優先し、物質的な豊かさ（大量生産・大量消費）を追い求めた高度経済成長期は、昭和48（1973）年の第一次石油危機を契機に終焉を迎えました。

高度経済成長期を通じて首都圏への人口集中が進み、神奈川県では昭和48年に600万人を超えました。この急激な人口増加により、公害や自然破壊、住宅不足、交通混雑などの問題が深刻化していました。

このような状況の中、神奈川県は、津田文吾知事の下、経済成長優先の価値観と社会システムを根底から問い直し、自然の尊重と人間性の回復を基調とし、「福祉優先の豊かな地域社会」の実現を目指す政策を推進して、新たな時代へと歩みを進めていきます。

「民際外交」や「地方の時代」の提唱

戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立関係が長く続いていました。こうした中、神奈川県は、長洲一二知事が、世界平和のため、国家間の外交だけでなく、市民・自治体レベルでも国際交流、協力、連携を推進する「民際外交」を提唱し、世界各地域の自治体との交流などを進めました。

また、長洲知事は、高度経済成長期までの国主導の中央集権的な社会システムから、地方の創意と工夫による、分権化した社会への転換を目指す「地方の時代」を提唱し、知識集約型の産業構造に転換を図る「頭脳センター構想」の提唱や、男女共同参画社会の実現と女性の自立・社会参加を促進する女性支援の取組（「かながわ女性プラン」の策定など）、都道府県初となる情報公開条例の制定など、まさに「地方の時代」をリードする施策を次々と打ち出しました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

神奈川県民ホールの開館

神奈川に
新しい芸術の波を



開館当時の写真(中央左側の白い建物) 出典:神奈川県民ホール40周年記念誌

文化の時代の幕あけ

昭和40年代半ば、「600万県民に心の森を贈る」をスローガンに、神奈川県民ホール建設計画がスタートしました。そして、昭和50（1975）年1月に横浜港を望む地に全国屈指の大型文化施設として県民ホールが開館しました。以来、国内外のオペラやバレエ、オーケストラやポップスのコンサート、合唱や吹奏楽のコンクールなどに至るまで、50年間幅広いジャンルの催しが行われました。また、県内屈指の規模を誇るギャラリーでは、神奈川県美術展や新進気鋭の作家の個展などが数多く開催されました。

しかし、施設の老朽化などにより令和7（2025）年4月に惜しまれつつ休館しました。現在は、建替えによる再整備を検討しています。



どんちよう
大ホール緞帳「かながわ」原画:加山又造
出典:神奈川県民ホール40周年記念誌



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

民際外交の提唱 — 国際交流の推進 —



三県省道(神奈川県・中国遼寧省・韓国京畿道)スポーツ交流(平成20年8月開催時)

世界に開かれた神奈川をめざして

昭和50(1975)年、長洲知事は、「民際外交」を提唱しました。これは、国家間の交渉である「国際外交」に対して、民衆同士、地域同士の国境を越えた交流を意味する造語で、地方行政の立場から世界平和の実現に寄与することをめざしたものです。

こうした考えのもとに、県は国際交流を展開し、昭和56(1981)年に米国・メリーランド州と友好提携を結んだほか、友好提携や共同声明に基づき、今日までに合計8つの地域と、多様な分野で交流を深めています。



神奈川県・中国遼寧省友好提携5周年記念
県寄贈「時計台」除幕式(昭和63年5月)

神奈川県・米国メリーランド州
友好提携記念植樹(昭和56年4月)



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

ともしび運動の展開

ともに生きる
福祉社会を目指して



ともしび運動をすすめる県民会議発会式（昭和53年11月）の写真



ともしび運動のシンボルマーク

いっとう

一燈をもちよう

ともしび運動は、昭和51（1976）年、長洲知事の「一燈をもちよう」と題した県民へのアピールから始まりました。すべての人々が、豊かにいきいきと支え合って暮らす「ともに生きる福祉社会」を目指して、県民一人ひとりが「できる場所で、できるときに、できることを」することを呼びかける運動です。翌年、県は、ともしび基金を設置して、ボランティアへの支援を開始しました。住民の自発的な地域福祉の活動を促す取組は、県内だけでなく全国に大きな影響を与えました。

また、県では、施設や設備を障がいの有無にかかわらず誰もが使いやすくする取組も進め、今では当たり前になったバリアフリーの街づくりの先駆けとなりました。

ともしび運動の理念は、「ともに生きる社会かながわ憲章」などに基づく共生社会の実現を目指す取組に受け継がれています。

さらに、ともしび基金は神奈川県社会福祉協議会に引き継がれ、現在もボランティア活動の支援などに使われています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

!! かながわサイエンスパークの誕生 !!



日本初の都市型サイエンスパーク



地域住民との対話を重ね、昭和62年に大規模かつ短工期の工事が始まりました。

かながわサイエンスパーク（KSP）は、都心から約20分と好アクセスで、先端企業や研究機関が集まる日本初の都市型サイエンスパークです。ベンチャーから大企業・外資系まで、科学・技術系を中心に多くの企業が、日々さまざまな研究開発に取り組んでいます。

昭和48（1973）年のオイルショック以降、産業構造の変化や円高の進行、中央から地方への権限委譲など時代の流れの中で、昭和53（1978）年に長洲知事が提唱した「頭脳センター構想」や昭和56（1981）年に伊藤川崎市長が提唱した「メカトロポリス構想」など、様々な人のビジョンと想いが重なり、産学官が連携して平成元（1989）年に開設されました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

かながわ婦人元年



かながわ女性プラン(昭和57年)



江の島にオープンした婦人総合センター

新しい男女共同参画社会の始まり

婦人問題解決の考え方を示すかながわ女性プランの策定、女性の自立と参画を進めるための県立婦人総合センターの開館、プランの推進とセンターの運営に積極的に参加する民間組織である、かながわ女性会議の結成。この三本柱がそろった昭和57（1982）年のことを「かながわ婦人元年」と呼びます。この年、県は、平等と連帯に基づく新しい男女共同社会を築き上げるための第一歩を踏み出しました。

婦人総合センターは、県で生活する348万人（当時）の女性の活動拠点として、自主的活動のための場の提供と支援・調査研究・情報提供・研修、講座の開催など多様な機能を備え、婦人問題の解決のため取り組みました。その後、平成3（1991）年に、県立かながわ女性センターに名称を変更。平成24（2012）年には利用者400万人を達成し、平成27（2015）年に、かながわ男女共同参画センター（かなテラス）と名称を変え、現在も男女共同参画社会実現のため様々な事業に取り組んでいます。

また、かながわ女性プランは、新かながわ女性プラン、かながわ女性プラン21、かながわ男女共同参画推進プランと名称を変えながら、現在は、第5次かながわ男女共同参画推進プランとして、“すべての人が個性と力を発揮できるジェンダー平等社会へ”を基本目標に掲げ、当事者目線に立った施策に取り組んでいます。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

情報公開制度の先駆け



情報公開シンポジウムのようす(昭和55年11月)

情報公開の制度化を目指す中で、様々な意見を取り入れる必要があることから、情報公開シンポジウムを開催し、制度の説明及び討論を行いました。

都道府県初の条例制定



条例制定に係る当時の起案文書

情報公開制度とは、国や地方公共団体などが保有する行政文書の公開を求めることができる制度です。

昭和後期、欧米諸国にて情報公開の制度化が進む中、当時の日本においても制度化の機運が高まりました。

そこで神奈川県は、昭和58（1983）年に、都道府県で初となる情報公開制度に関する条例を施行しました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

知的障がい者職業訓練の 神奈川能力開発センター



神奈川能力開発センター正門風景(開所当時)

知的障がい者の職業的自立

昭和62(1987)年10月に知的障がい者のための職業能力開発施設として全国に先駆け、第三セクター方式により、神奈川県、横浜市、川崎市と民間企業、地元の方々の協力のもと、伊勢原市に開所しました。全寮制の知的障がい者職業訓練施設として高い就職率と定着率を誇り、開所以来1,000人を超える修了生を送り出しています。

訓練期間は2年間、各年次定員30名で1年次は職業基礎科、2年次は総合加工技術、施設管理技術、物流販売技術の3コースに分かれて訓練を実施するほか、フォークリフト運転免許や介護職員初任者研修等の資格取得も支援しています。



フォークリフト訓練風景



実習場全景



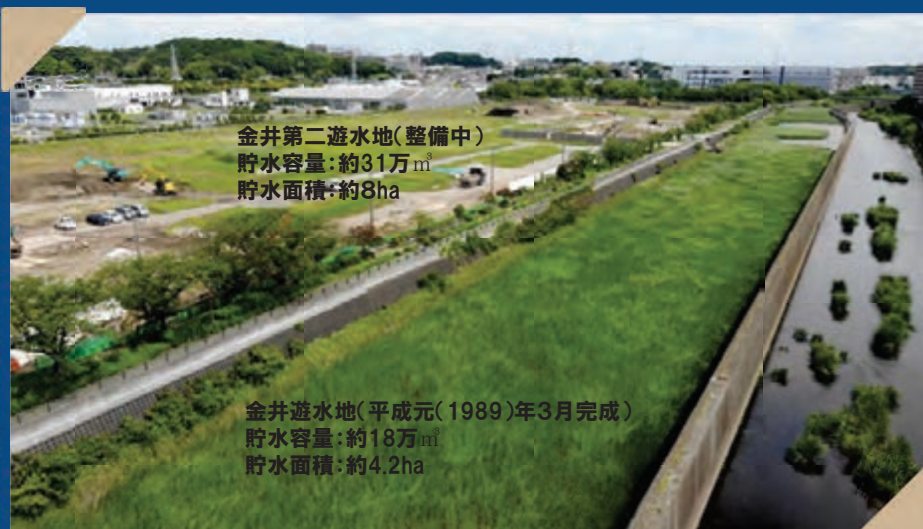
かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県内初の遊水地

遊水地は、洪水時に川の水を一時的に貯めることにより、下流の氾濫を防ぐ役割を果たす施設です。

県内初の遊水地となる金井遊水地は、^{かしおがわ}境川水系柏尾川の中流部、横浜市戸塚区金井町に位置しており、昭和50（1975）年度から用地取得を開始して、昭和54（1979）年度からは遊水地本体の工事に着手し平成元（1989）年3月に完成しました。



現在の金井遊水地

金井遊水地に隣接して、新規の遊水地（金井第二遊水地）の整備を進めています。



昭和の柏尾川の風景



昭和57年台風18号による柏尾川の水害

これからも続く遊水地整備

県の事業として取り組んでいる遊水地や地下調節池については、これまでに9施設が整備済みで、現在も矢上川、恩田川、小出川及び柏尾川で整備を進めています。



金井遊水地と整備中の遊水地等位置図



矢上川地下調節池(川崎市宮前区)



小山遊水地(恩田川)(横浜市緑区)



小出川新規遊水地(茅ヶ崎市)



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

昭和期の 神奈川県知事

昭和の64年間で
15人の知事が
県政を担いました

官選知事

主に戦前、国の政府が
任命・派遣した知事

公選知事

戦後、県民が選挙で
選んだ知事

昭和元年

1926年
12月25日改元

県庁本庁舎・再建
昭和3年10月

県立金沢文庫の開設
昭和5年8月

県営水道
(湘南水道) 創設
昭和8年4月

県営京浜工業地帯
造成事業起工式
昭和12年11月



① 第27代知事
いけだ ひろし
池田 宏

【在任期間】

大正15年9月28日
～昭和4年7月5日



② 第28代知事
やまがた じろう
山県 治郎

【在任期間】

昭和4年7月5日
～昭和6年12月28日



③ 第29代知事
えんどう りゅうさく
遠藤 柳作

【在任期間】

昭和6年12月28日
～昭和7年6月28日



④ 第30代知事
よこやま すけなり
横山 助成

【在任期間】

昭和7年6月28日
～昭和10年1月15日



⑤ 第31代知事
いしだ かおる
石田 馨

【在任期間】

昭和10年1月15日
～昭和11年3月13日



⑥ 第32代知事
なからい きよし
半井 清

【在任期間】

昭和11年3月13日
～昭和13年12月23日

第二次世界大戦勃発
昭和14年 9月

太平洋戦争勃発
(真珠湾攻撃)
昭和16年12月

横浜、川崎、横須賀で空襲
(本土初の空襲)
昭和17年 4月

横浜、川崎、横須賀
で学童集団疎開開始
昭和19年 7月

横浜大空襲
昭和20年 5月

マッカーサーが
厚木基地に到着
昭和20年 8月



⑦ 第33代知事

おおむら せいいち
大村 清一

【在任期間】

昭和13年12月23日
～昭和14年 9月 5日



⑧ 第34代知事

いいぬま かずみ
飯沼 一省

【在任期間】

昭和14年 9月 5日
～昭和15年 4月 9日



⑨ 第35代知事

まつむら みつま
松村 光磨

【在任期間】

昭和15年 4月 9日
～昭和17年 1月 9日



⑩ 第36代知事

こんどう じょうたろう
近藤 壤太郎

【在任期間】

昭和17年 1月 9日
～昭和19年 8月 1日



⑪ 第37代知事

ふじわら たかお
藤原 孝夫

【在任期間】

昭和19年 8月 1日
～昭和21年 1月25日



⑫ 第38代知事

うちやま いわたろう
内山 岩太郎

【在任期間】

昭和21年 1月25日
～昭和22年 3月12日

⑬ 第39代知事

わたなべ ひろし
渡辺 広

【在任期間】

昭和22年 3月12日
～昭和22年 4月12日

地方自治法が公布、
第1回知事公選
昭和22年4月

県立近代美術館（鎌倉）
開館、事業所公害防止
条例公布
昭和26年

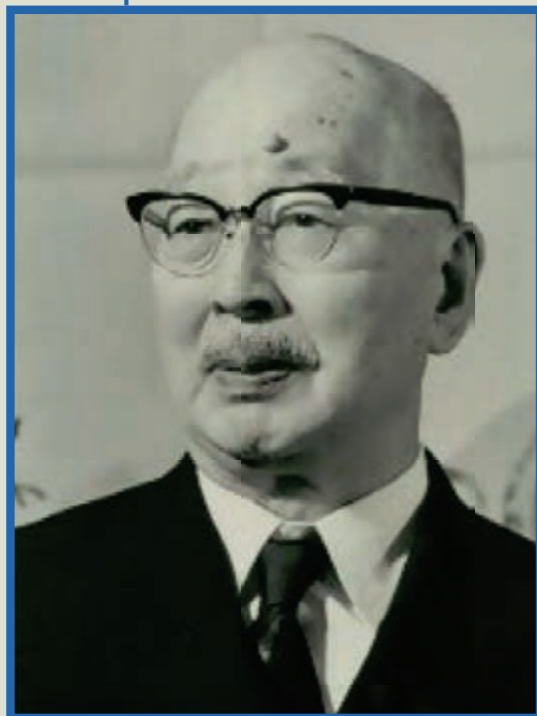
県企業庁発足
昭和27年10月

県戦没者慰霊堂
完成
昭和28年11月

県立図書館・
音楽堂完成
昭和29年11月

京浜工業地帯
県営浮島、扇島
埋立事業完成
昭和37、38年

県立博物館（現・県立
歴史博物館）開館
昭和42年3月



⑫ 第40～44代知事

うちやま いわたろう
内山 岩太郎

【在任期間】

昭和22年4月12日
～昭和42年4月22日

官選知事として

- 明治23（1890）年に群馬県に生まれ、政府の外交官として南米やヨーロッパの各国を中心に活躍し、昭和18（1943）年に退官しました。
- 戦後の神奈川県は、連合国軍を統括する第8軍の司令部が置かれ、県内各地が進駐軍に接收されるなど、他の地域では見られない特殊事情がありました。
- こうした中、ときの幣原喜重郎^{しではらきじゅうろう}内閣は、それまでの内務官僚ではなく、元外交官である内山を神奈川県知事（官選知事）に起用しました。
- 内山知事は、進駐軍との交渉に辣腕をふるい、終戦直後に県内の食糧事情が窮乏をきわめる中、**進駐軍の食糧の緊急放出交渉に成功**するなど、占領下の様々な難局に対応しました。

神奈川県で初めての公選知事として

- 昭和22（1947）年4月、地方自治法が公布されると、日本で初めての知事公選（選挙）が行われ、初めての公選の神奈川県知事に就任しました。
- 戦後、接收による経済復興の遅れや進駐軍の駐留経費などが原因で県財政は危機的な状況でしたが、朝鮮戦争にともなう特需景気で京浜工業地帯が活況を取り戻すと、**京浜臨海部のさらなる埋立や県内陸部の工業団地造成などを実施**して工業の振興を図り、高度経済成長期を通じての県経済の飛躍的な発展につなげました。
- 接收解除や占領後の米軍基地問題の対策などの折衝を行い、全国の米軍基地等が所在する都道府県で構成される「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（渉外知事会）」の会長を務めるなど、**渉外知事**として活躍しました。

東名高速道路
厚木～東京間開通
昭和43年4月

県立こども医療センター
昭和45年4月

公害防止条例公布
昭和46年3月

第1次石油危機
昭和48年10月



⑭ 第45、46代知事

つだ ぶんご
津田 文吾

【在任期間】
昭和42年4月23日
～昭和50年4月22日

知事に就任するまで

- 大正7（1918）年に富山県生まれ、東京帝国大学を卒業した後、自治省に入省しました。
- 昭和23（1948）年に神奈川県警公安課長として本県に赴任後、内山岩太郎知事の下で県の財政課長や総務部長などの役職を経て、副知事を務めました。
- 特に、財政課長の時期は、終戦後の戦災や進駐軍の接収により経済復興が進まず、県財政が厳しい状況であったため、緊縮財政を実施して財源の確保に努めたほか、内山知事とともに進駐軍に県の財政状況の説明も行いました。
- 内山知事が引退を表明すると後継者として選挙に立候補し、知事に就任しました。

「福祉優先の豊かな地域社会の実現」を目指して

- 津田知事が就任したころの神奈川県は、工業生産が全国の10%以上を占める地域に発展を遂げた一方、都市化が急速に進んだことで、人口の急増による住宅不足や交通渋滞などの問題や、大気汚染や水質汚濁などの公害が深刻化していました。
- そのため津田知事は、自然の尊重と人間性の回復を基調とした「福祉優先の豊かな地域社会の実現」を目指して政策を推進しました。
- 具体的には、全国で初めて大気汚染・水質汚濁の有害物質排出量の総量を規制する「神奈川県公害防止条例」などを公布し、また、市街化調整区域の大規模開発や、ゴルフ場の新增設を認めないことを原則としました。
- また、全国に先駆けて、こどものための総合医療施設である「こども医療センター」を設立しました。

ともしび運動
推進協議会設置
昭和51年 4月

国際交流課設置
(民際外交推進)
昭和51年 7月

頭脳センター構想
提唱
昭和53年 5月

アメリカ・
メリーランド州と
友好調印
昭和56年 4月

かながわ
女性プラン策定
昭和57年 6月

情報公開制度
創設
昭和58年 4月

中国・
遼寧省と
友好調印
昭和58年 5月

昭和64年／平成元年

1989年
1月7日まで / 1月8日から



⑮ 第47～51代知事

ながす かずじ
長洲 一二

【在任期間】
昭和50年 4月23日
～平成 7年 4月22日

「地方の時代」を提唱した革新知事

- 大正 8 (1919) 年に東京都の神田に生まれ、日本銀行を 2 年間務めた後、横浜高等商業学校 (現在の横浜国立大学)、次いで東京商科大学 (現在の一橋大学) を卒業し、昭和 49 (1974) 年に横浜国立大学の教授を退任後、社会党・公明党・共産党の支持を受け、革新統一候補として選挙に立候補し、知事に就任しました。
- 長洲県政は「**革新県政**」と呼ばれ、例えば、知事選で提唱していた「**民際外交**」 (自治体レベルの民衆・地域同士の国境を越えた交流) を推進するため、全国に先駆けて国際交流課を設置しました。長洲知事の時代に、アメリカ・メリーランド州や中国・遼寧省など、世界の各都市と友好が結ばれました。
- また、高度経済成長期の終焉とともに都市問題や環境問題などが表面化し、人びとの価値観やニーズが大きく変化する中で、政治や行財政システムを委任型中央集権制から参加型地方分権制に転換する「**地方の時代**」を提唱すると、新たな時代に向けた考え方として、またたく間に全国に広がりました。
- このほか、産業政策では、石油危機以降、公害や地価の高騰、また、工場の県外移転による産業の空洞化の問題が生じると、長洲知事はいち早く重厚長大産業から知識集約型へと産業構造の転換を図る「**頭脳センター構想**」を提唱し、研究開発型企業の集積に努め、その結果、県内に多くの大学、研究機関が集まりました。
- また、誰もがともに理解し合い、支え合う社会の実現を目指す「**ともしび運動**」の展開 (神奈川県発)、女性の地位向上を目指す「**かながわ女性プラン**」の策定、「**情報公開制度**」の創設 (都道府県初) など、地方をリードする先進的な施策を次々と実施しました。

行財政改革
「3つの10%目標」
公表
平成8年2月

県民活動サポート
センター設立
平成8年4月

かながわ・ゆめ国体
(第53回大会)開催
平成10年9～10月

宮ヶ瀬ダム完成
平成12年12月

かながわボランティア
活動推進基金21設置
平成13年4月

県立保健福祉大学
開学
平成15年4月



⑬ 第52～53代知事

おかざき ひろし
岡崎 洋

【在任期間】

平成7年4月23日
～平成15年4月22日

神奈川県に生まれ育った知事

- 昭和7（1932）年に藤沢市に生まれ、湘南高校に進学し、東京大学経済学部を卒業後、大蔵省（現在の財務省）に入省しました。昭和59（1984）年に環境庁（現在の環境省）に転じた後、事務方のトップである環境事務次官を務めました。
- 昭和62（1987）年に退官すると、私財を投じて財団法人地球・人間環境フォーラム（現在の一般財団法人地球・人間環境フォーラム）を設立し、理事長として地球環境問題に関する科学的な調査・研究等を推進しました。
- 長洲知事が引退の意向を表明した後、各政党や連合神奈川の推薦を受けて平成7（1995）年に知事選に立候補し、郷土である神奈川県の知事に就任しました。

財政危機の中の県政運営

- 岡崎知事の就任時、県財政は、歳入の柱となる県税収入がバブル崩壊のあおりを受けて急減していました。財政危機を乗り越えるため、岡崎知事は事務事業の見直しや、県の職員定数・組織数・県債発行の削減など**徹底した行財政改革を断行**するとともに、知事の給与や退職金も削減して財政の健全化に尽力しました。
- また、施設の整備に当たっては、P F I方式（民間の資金と経営能力を活用して、公共施設等の建設・運営などを行う手法）を活用し、県立近代美術館（葉山）を美術館では全国初となるP F I方式で整備しました。（開設は平成15年10月）
- このほか、N P Oの活動を支援するため、公設公営の施設として全国初となる**「かながわ県民活動サポートセンター」**を設立し、**「かながわボランティア活動推進基金21」**を設置するなど、N P Oと行政の協働・連携を推進しました。

治安改善の取組
スタート

平成15年 3月

暴走族追放条例
制定

平成15年12月

インベスト神奈川
スタート

平成16年10月

受動喫煙防止条例
制定

平成21年 3月



⑰ 第54～55代知事

まつざわ しげふみ
松沢 成文

【在任期間】

平成15年 4月23日
～平成23年 4月22日

戦後最年少の公選知事誕生

- 昭和33（1958）年に川崎市に生まれ、昭和57（1982）年に公益財団法人松下政経塾に入塾し、アメリカの連邦下院議員や州司法長官のスタッフとして国際的な経験を積みました。
- 昭和62（1987）年に神奈川県議会議員に立候補し、29歳で県政史上最年少議員として初当選を果たします。その後、国政にも進出し、衆議院議員を3期にわたって務めました。
- そして平成15（2003）年、当時はまだ珍しかったマニフェストを掲げて知事選に挑み、45歳で戦後最年少（当時）の知事として就任しました。

多方面に政策を展開

- 平成14（2002）年当時、県警の犯罪検挙率が20%を切るなど治安が悪化していました。そこで「**暴走族追放条例**」を制定したほか、**警察官を実質1,500名増員**するなどして、平成23（2011）年には検挙率が39%にまで回復しました。
- 平成16（2004）年10月、**企業誘致政策「インベスト神奈川」**を発表して助成金交付、低利融資、税軽減を実施し、翌年には「**企業誘致ワンストップステーション**」の設置なども行いました。これにより、県内に数多くの企業が進出し、投資総額は6,000億円以上に上りました。
- また、平成21（2009）年に、全国初の「**受動喫煙防止条例**」を制定しました。この条例は、県民が自らの意思で受動喫煙を避けられる環境の整備を促進することを目的としており、たばこの煙を吸いたくない人の健康を守る施策として画期的でした。

東日本大震災
発生

平成23年 3月

津久井やまゆり園事件
発生

平成28年 7月

新型コロナウイルス
感染症拡大

令和 2年 2月

The Healthy Ageing 50
選出

令和 4年 2月

そして令和 8 年へ



⑮ 第56～59代知事

くろいわ ゆうじ
黒岩 祐治

【在任期間】

平成23年 4月23日～

ニュースキャスターから知事へ

- 昭和29（1954）年、大阪府生まれ、兵庫県出身。昭和55（1980）年に株式会社フジテレビジョンに入社し、「FNNスーパータイム」や「報道2001」のキャスターを歴任しました。
- 平成21（2009）年には、国際医療福祉大学大学院教授に着任し、「医療・福祉に関する実践的メディア論」「医療・福祉に関する報道の検証」などを研究しました。
- そして、東日本大震災が発生し、県全体に深刻な影響が広がっていた平成23（2011）年、「いのち輝くマグネット神奈川」を掲げ知事に就任しました。

4期目の現在まで

- 超高齢化社会を乗り越えるための施策「ヘルスケア・ニューフロンティア」を世界に向けて発信し、国から国家戦略特区の指定を受け、**未病（ME-BYO）**を改善する取組や、最先端医療の追求、生活支援ロボットの実用化などを推進しています。こうした取組が評価され、令和 4（2022）年 9 月には、国連が提唱する「**The Healthy Ageing 50**」（高齢化社会をより良くする世界のリーダー50人）に日本人として唯一選出されました。
- 平成28（2016）年 7 月、大きな悲しみをもたらした「**津久井やまゆり園事件**」が発生しました。この大変痛ましい事件を受け、共生社会の実現に向けた断固とした決意をもって「**ともに生きる社会かながわ憲章**」を策定しました。
- 令和 2（2020）年 2 月に、ダイヤモンド・プリンセス号の入港から始まった**新型コロナウイルス感染症**とのたたかいでは、40以上の感染防止対策を「**神奈川モデル**」として構築。経済対策も次々と打ち出しました。